別冊資料

令和7年9月市議会 教育厚生委員会資料

第 110 号議案 長崎市民会館条例の一部を改正する条例

目次 1 条例施行規則等で規定するもの・・・・・・・2~9

教育委員会市民生活部令和7年9月

1 条例施行規則等で規定するもの

附属設備使用料と減免については、条例施行規則等に規定する。

■(1)附属設備使用料

ア 文化ホールのホール

区分		現行 (1回につき)	改正案 (1回につき)	
	観客席(ホワイエを含む。)	1 h につき	5,395円	廃止(貸室使
冷暖房設備	楽屋	1hにつき	387円	用料に含むた
コンセント		1□	209円	め)
照明器具	ボーダーライト	1列	639円	860円
照明器具	フットライト	一式	513円	610円
照明器具	アッパーホリゾントライト	一式	796円	1,110円
照明器具	ブラックライト 他	1本	377円 他	310円 他
音響器具	音響拡声装置(アンプ) 他	一式	3,237円 他	2,810円 他
舞台器具	音響板 他	一式	6,474円 他	4,390円 他
ピアノ	スタインウェイ (調律料を除く。)	1台	12,948円	8,700円
ピアノ	グランド (調律料を除く。)	1台	8,632円	4,740円

イ 文化ホールのホール以外(展示ホール、リハーサル室等)

区分		現行	改正案
	(1hにつき)	(1hにつき)	
コンセント	1□	62円	廃止(貸室使
冷暖房設備(展示ホール、リハーサル室、音楽室、第1~第6会	1 hにつき	94~660円	用料に含む
議室、大会議室、小会議室、和室)			ため)
可搬拡声器具(マイクを含む。)	一式	129円	240円
グランドピアノ(小型)	1台	647円	660円
ビデオプロジェクター	1台	64円	30円

ウ 市民体育館

区分		現行	改正案	
			(1回につき)	(1回につき)
コンセント		1□	209円	廃止(貸室使
冷暖房設備	軽スポーツ室(1室につき)	1hにつき	298円	用料に含む
				ため)
冷暖房設備	競技場 アマチュアスポーツに利用する場合	1hにつき	8,632円	11,220円
冷暖房設備	競技場 アマチュアスポーツ以外に利用する場合	1hにつき	17,264円	20,710円
大型換気設備	競技場 アマチュアスポーツに利用する場合	1hにつき	無料	無料
大型換気設備	競技場 アマチュアスポーツ以外に利用する場合	1hにつき	2,158円	2,800円
照明器具	ボーダーライト 他	1列	639円 他	870円 他
音響器具	アンプ 他	一式	1,613円 他	740円 他
舞台器具	平台 他	1台	314円 他	140円 他

工 中央公民館

区分	現行	改正案	
		(1 h につき)	(1hにつき)
コンセント	1□	63円	廃止(貸室
冷暖房設備(第1~第6研修室、視聴覚室、調理実習室、室内楽室、	1hにつき	167~492円	使用料に含
和室、体育室、工作室)			むため)
拡声器具	一式	63円	90円
ピアノ	1台	324円	340円
プロジェクター	1台	64円	80円

オ 男女共同参画推進センター

区分		現行	改正案	
コンセント		1□	209円	
冷暖房設備	会議室1	1hにつき	188円	
冷暖房設備	会議室 2	1hにつき	73円	
冷暖房設備	会議室3	1hにつき	157円	廃止(貸室使
冷暖房設備	会議室4	1hにつき	104円	用料に含む
冷暖房設備	研修室1	1hにつき	356円	ため)
冷暖房設備	研修室 2	1hにつき	220円	
冷暖房設備	和室	1hにつき	125円	
可搬拡声器具		一式	209円	

[(2) 減免

ア 文化ホール

(ア) 方針に基づく共通減免適用分

項目	現行	改正案
本市及び本市の機関が自ら使用する場合及び	減免率100%	減免率100%
市が主催又は共催する事業で施設を利用する	(一部80%)	
とき		
本市に登録する市民文化団体が興行を目的と	減免率70%	減免率50%
しない催し物又は練習のため利用するとき	(一部40%)	
本市に所在する学校(学校教育法第1条に規定	減免率70%	減免率100%
する学校(大学及び高等専門学校を除く。))が		
その目的達成のために施設を利用するとき		
本市に所在する自治会やまちづくり協議会、消	減免率80%	減免率50%
防団などが、施設の設置目的に沿って利用する		
場合かつ公益性が認められる活動で利用する		
とき(ホール及び展示ホールを除く。)		
本市に所在する障害者団体若しくは、その育成	減免率40%	減免率50%
団体又は障害者の福祉の増進を目的とする公		
共的団体が、その目的達成のために施設を利用		
するとき		
本市に所在する社会福祉事業を行う団体が、公	減免率40%	減免率50%
益性が認められる社会福祉事業で施設を利用		
するとき		
本市に所在する社会教育関係団体がその目的	減免率40%	減免率50%
達成のための行事に利用するとき		

(イ) 方針に基づく施策推進適用分

項目	現行	改正案	考え方
中央公民館に登録する自主学習グループがそ	減免率40%	減免率50%	施設の設置目的に合致
の目的達成のための行事に利用するとき			し、地域の学習に貢献す
			るため
公益財団法人長崎平和推進協会が共催又は後	減免率40%	減免率50%	平和に貢献する公共性の
援等を行う、本市所在の団体による平和学習			高い活動であるため
又は平和活動に利用するとき			
【文化ホール、展示ホール】			

イ 市民体育館

(ア) 方針に基づく共通減免適用分

項目	現行	改正案
本市及び本市の機関が自ら使用する場合及び	減免率100%	減免率100%
市が主催又は共催する事業で施設を利用する	(一部80%)	
とき【競技場、軽スポーツ室】		
本市に所在する学校(学校教育法第1条に規	減免率70%	減免率100%
定する学校(大学及び高等専門学校を除く。))		
がその目的達成のために施設を利用するとき		
【競技場、軽スポーツ室】		
本市に所在する社会教育関係団体が、施設の	減免率60%	減免率50%
設置目的に沿った公益性が認められる社会教	(一部40%)	
育事業で施設を利用するとき		
【競技場、軽スポーツ室】		

本市に所在する障害者団体若しくは、その育	減免率40%	減免率50%
成団体又は障害者の福祉の増進を目的とする		
公共的団体が、その目的達成のために施設を		
利用するとき【競技場、軽スポーツ室】		
本市に所在する社会福祉事業を行う団体が、	減免率40%	減免率50%
公益性が認められる社会福祉事業で施設を利		
用するとき【競技場、軽スポーツ室】		
本市に登録する市民文化団体が興行を目的と	減免率40%	減免率50%
しない催し物に利用するとき		
【競技場、軽スポーツ室】		
本市に所在するスポーツ振興団体が、スポー	-	減免率50%
ツ等施設を利用する場合かつ公益性が認めら		
れる活動で施設を行事で利用するとき【競技		
場、軽スポーツ室】		

(イ) 方針に基づく施策推進適用分

項目	現行	改正案	考え方
中央公民館に登録する自主学習グループがそ	減免率40%	減免率50%	施設の設置目的に合致
の目的達成のための行事に利用するとき			し、地域の学習に貢献す
【競技場、軽スポーツ室】			るため
公益財団法人長崎平和推進協会が共催又は後	減免率40%	減免率50%	平和に貢献する公共性の
援等を行う、本市所在の団体による平和学習			高い活動であるため
又は平和活動に利用するとき【競技場】			

ウ 中央公民館(公民館に同じ)

(ア) 方針に基づく共通減免適用分

項目	現行	改正案
本市及び本市の機関が自ら使用する場合及び	減免率100%	減免率100%
市が主催又は共催する事業で施設を利用する		
とき		
本市に所在する障害者団体若しくは、その育	減免率100%	減免率100%
成団体又は障害者の福祉の増進を目的とする		
公共的団体が、その目的達成のために施設を		
利用するとき		
本市に所在する社会福祉事業を行う団体が、	減免率100%	減免率100%
公益性が認められる社会福祉事業で施設を利		
用するとき		
本市に所在する社会教育関係団体が、施設の	減免率100%	減免率100%
設置目的に沿った公益性が認められる社会教		
育事業で施設を利用するとき		
本市に所在する児童福祉法第7条に規定する	減免率100%	減免率100%
児童福祉施設又は学校教育法第1条に規定す		
る学校(大学及び高等専門学校を除く。)が、		
その目的達成のために施設を利用するとき		
本市に所在する自治会やまちづくり協議会、	減免率100%	減免率100%
消防団などが、施設の設置目的に沿って利用		
する場合かつ公益性が認められる活動で利用		
するとき		

(イ) 方針に基づく施策推進適用分

項目	現行	改正案	考え方
中央公民館に登録する自主学習グループがそ	減免率50%	減免率50%	施設の設置目的に合致
の目的達成のための行事に利用するとき			し、地域の学習に貢献で
			きるため
本市に登録する市民文化団体が興行を目的と	減免率50%	減免率50%	文化の振興を図る公共
しない催し物に利用するとき			性が高い活動であるた
			め
本市又は本市の機関が主催する行事で公民館	減免率100%	減免率100%	方針に基づく使用料共通
を利用するときの附属設備使用料			減免適用分も踏まえ、現
			行を維持する。

エ 男女共同参画推進センター

(ア) 方針に基づく共通減免適用分

項目	現行	改正案
本市及び本市の機関が自ら使用する場合及び	減免率100%	減免率100%
市が主催又は共催する事業で施設を利用する		
とき		

イ 方針に基づく施策推進適用分

項目	現行	改正案	考え方
本市に登録する男女共同参画の推進のための	減免率50%	減免率50%	男女共同参画の推進に
活動を行う団体がその目的達成のための行事			寄与するため
に利用するとき			